

半 期 報 告 書

(第 128 期中) [自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 9 月 30 日]

川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号

富士電機ホールディングス株式会社

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として目次及び頁を付して印刷したものであります。

半期報告書における当社役員の氏名の 漢字置き換えについて

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors’ NETwork）システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。EDINETによる提出に際しては、システムの技術上の理由から表示可能な文字に制約があるため、当社役員の氏名の一部をやむを得ず漢字を置き換えて表示致しました。本書につきましても、EDINETに提出するためにHTMLファイルに変換する直前のワードプロセッサファイルを原版として作成しておりますので、上記の漢字については同様の表記ですが、正しい表記は下記のとおりとなりますので、ご案内致します。

記

ページ	項目	本書及び EDINET における表記	正しい表記
—	【表紙】	沢 邦彦	沢 邦彦
—	中間監査報告書		

以上

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
株式の総数	11
発行済株式	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
発行済株式	12
自己株式等	13
2. 株価の推移	13
3. 役員等の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
中間連結貸借対照表	15
中間連結損益計算書	17
中間連結剰余金計算書	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
中間貸借対照表	40
中間損益計算書	42
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月17日

【中間会計期間】 第128期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

【会社名】 富士電機ホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJI ELECTRIC HOLDINGS CO.,LTD.
(注)平成15年10月1日付で、商号を「富士電機株式会社」より「富士電機ホールディングス株式会社」に変更し、それに伴い、英訳名も「FUJI ELECTRIC CO.,LTD.」から「FUJI ELECTRIC HOLDINGS CO.,LTD.」に変更した。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 沢 邦彦

【本店の所在の場所】 川崎市川崎区田辺新田1番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記で行っている。)

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号(ゲートシティ大崎イーストタワー)
(本社事務所)

【電話番号】 東京(5435)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 経営戦略グループ マネージャー 坂口 三信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間		自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	362,832	359,695	347,975	839,135	832,414
経常損益	"	12,627	11,900	9,432	5,791	8,984
中間(当期)純損益	"	9,971	12,296	8,208	3,217	3,911
純資産額	"	246,442	167,010	175,345	248,049	161,188
総資産額	"	1,074,537	940,530	878,994	1,104,871	921,121
1株当たり純資産額	円	344.64	235.02	245.07	346.91	225.06
1株当たり中間(当期)純損益	"	13.94	17.22	11.47	4.50	5.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	22.9	17.8	19.9	22.5	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	23,305	22,194	9,556	9,730	38,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	28,630	11,807	19,779	33,419	14,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	7,464	32,949	35,017	9,652	47,832
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	38,919	16,088	9,214	38,109	15,038
従業員数	人	26,885	26,597	25,468	24,505	25,822

回次		第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間		自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	189,845	192,398	131,945	469,338	451,780
経常損益	"	1,630	3,480	5,691	6,297	6,587
中間(当期)純損益	"	774	4,232	4,589	3,651	3,750
資本金	"	47,586	47,586	47,586	47,586	47,586
発行済株式総数	千株	715,080	715,080	746,484	715,080	746,484
純資産額	百万円	231,610	158,812	172,709	230,611	155,791
総資産額	"	741,298	629,138	590,186	783,689	653,508
1株当たり中間(年間)配当額	円	2.5	2.5	2.5	5.0	5.0
自己資本比率	%	31.2	25.2	29.3	29.4	23.8
従業員数	人	9,309	8,368	6,905	8,576	8,080

(注) 1. 上記の売上高には消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 提出会社の経営指標等については、第126期より自己株式を資本に対する控除項目としている。
4. 第127期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
5. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略している。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、富士電機冷機(株)は、商法第374条ノ22に定める吸収分割により当社の流通機器システム部門を承継するとともに、吹上富士自販機(株)と合併し、富士電機リテイルシステムズ(株)に商号変更した。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電機システム	10,461
機器・制御	4,998
電子	4,130
流通機器システム	3,189
その他	1,971
全社(共通)	719
合計	25,468

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	6,905
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いている。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ1,175人減少したのは、平成15年4月1日付で当社の流通機器システム部門の営業を商法第374条ノ22に定める吸収分割により、富士電機冷機㈱(現富士電機リテイルシステムズ㈱)に承継させたことによるものである。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、前半はイラク情勢、SARS問題など不透明感が強いなかで、全体として横ばい圏で推移したが、後半に至り、設備投資と輸出環境の好転を通じて、底打ちから持ち直しに向けた動きが見られた。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、インバータを中心に駆動制御分野が好調に推移した「機器・制御」部門、磁気記録媒体分野が80ギガバイト製品の本格投入により伸長した「電子」部門で、前中間連結会計期間を上回った。一方、発電・変電分野、環境・情報システム分野及び工事部門の不振により「電機システム」部門は前中間連結会計期間を下回った。また、市場競争の激化や価格下落により自動販売機が低迷した「流通機器システム」部門も前中間連結会計期間に比べ減少した。

これらの結果、連結売上高は前中間連結会計期間比3.3%減の347,975百万円となった。

営業損益面では、合理化効果に加えて駆動制御分野の売上高が伸長した「機器・制御」部門の損益が大幅に改善した。それに加え、磁気記録媒体分野の赤字幅が大幅に減少した「電子」部門、物量減にもかかわらずコストダウン効果を抽出した「流通機器システム」部門の改善があり、全体として営業損失は8,039百万円（対前中間連結会計期間1,624百万円好転）、経常損失は9,432百万円（同2,468百万円好転）、中間純損失は8,208百万円（同4,088百万円好転）となった。

なお、当社グループにおける中間連結会計期間は、例年、プラント事業を担当する「電機システム」部門を中心に、もともと計画される売上高が少なく、営業損益面でも当初から損失を予定せざるを得ない状況にあるが、当中間連結会計期間は、売上高が前中間連結会計期間に比べ減少したものの、営業損益の赤字幅を縮小することができた。

電機システム

発電・変電分野

原子力関連施設や放射線管理設備向けの大口案件等で納入実績を挙げたが、国内電力各社の設備投資抑制の影響や火力事業分野の大口案件の減少により、売上高は前中間連結会計期間を下回り、営業損益は赤字幅が拡大した。

環境・情報システム分野

環境システムは、クリーンルーム設備向け電気品や水処理システム向け電気品等で納入実績を挙げたが、市場競争の激化により伸び悩んだ。情報システムは、電子行政・自治体情報システムの基盤となる文書管理システムの拡販に努めたが、製造業向けシステムの減少を補うまでには至らなかった。この結果、当分野全体では、売上高は前中間連結会計期間を下回り、営業損益は赤字幅が拡大した。

電機・交通システム分野

プラントシステム事業において予防保全やサービス案件が前中間連結会計期間を上回った。しかしながら、前連結会計年度に好調だった交通システム関連設備の売上高が減少したことにより、当分野全体では、売上高は前中間連結会計期間並となったが、営業損益は合理化努力により赤字幅が縮小した。

工事部門

国内需要の低迷を背景に、売上高は前中間連結会計期間を下回ったが、この分野でも合理化効果が抽出され、営業損益は赤字幅が縮小した。

これらの結果、当部門の売上高は前中間連結会計期間比11.2%減の124,025百万円となり、営業損失は対前中間連結会計期間1,548百万円悪化の15,975百万円となった。

機器・制御

器具分野

中国を中心とするアジア向けに、マグネットスイッチやブレーカ等の主力製品が伸長した。一方、国内市

場においては、工作機械を中心とした機械メーカー向けの需要に回復が見られるものの、主要顧客の受配電盤メーカー向けの回復の遅れや、冷夏の影響等もあり、国内売上は前中間連結会計期間を下回った。また、UPS（無停電電源装置）については、IT関連投資の伸び悩みにより主力のサーバ用ミニUPSの売上が前中間連結会計期間並にとどまった。この結果、当分野全体では、売上高は前中間連結会計期間を下回ったが、営業損益は前中間連結会計期間並となった。

駆動制御分野

工作機械や半導体製造装置等の機械メーカー向けの需要に回復が見られるなか、プログラマブルコントローラとサーボモータ、インバータ等を組み合わせた中小システム商談の獲得に取り組んだことなどにより伸長した。加えて、中国を中心としたアジア向け輸出も引き続き好調に推移した。この結果、当分野全体では、売上高は前中間連結会計期間を大幅に上回り、営業損益も大幅に好転し、黒字となった。

これらの結果、当部門の売上高は前中間連結会計期間比6.6%増の77,939百万円となり、営業損失は対前中間連結会計期間1,720百万円好転の63百万円となった。

電子

パワー半導体分野

パワーモジュール製品は、汎用インバータやロボット等の産業分野向けを中心に好調に推移した。一方、ディスプレイ製品は、薄型テレビ向けの需要が好調であったものの、その他の民生分野向けの需要が大きく低迷し、当分野全体では、売上高はほぼ前中間連結会計期間並となったが、営業損益はコストダウン効果の抽出により前中間連結会計期間を上回った。

IC分野

デジタルカメラ向け電源用ICやプラズマディスプレイ向け高耐圧IC、自動車向け複合デバイスが新製品を中心に伸長したが、ゲーム機器やパソコン向け電源用ICが需要低迷の影響を受けた結果、売上高はほぼ前中間連結会計期間並となった。営業損益は、8インチクリーンルームの資本費の負担増により前中間連結会計期間を下回った。

磁気記録媒体分野

80ギガバイト製品の本格投入と第2四半期以降の市況の回復に加え、外販用アルミ基板が順調に推移したことにより、売上高は前中間連結会計期間を大きく上回り、赤字幅も大幅に縮小することができた。

感光体分野

複写機・プリンタ用OPC（有機感光体）が国内及び中国を中心とするアジア市場で好調に推移したが、欧米市場における価格低下の影響により、売上高は前中間連結会計期間を若干下回り、営業損益は前中間連結会計期間に対し微増となった。

これらの結果、当部門の売上高は前中間連結会計期間比3.6%増の62,030百万円となり、営業利益は同16.0%増の5,120百万円となった。

流通機器システム

自販機・フード・通貨機器分野

主力機種である自動販売機は、業界が回復基調にあるなかで、新製品を発売するなど拡販に努めたが、引き続き市場競争の激化と価格の下落の影響を受け、前中間連結会計期間を下回った。通貨機器は、自販機搭載用のコインメカニズムと紙幣識別装置、遊技場向けの貨幣処理システムが減少したが、釣銭自動支払機のスーパーマーケット向け大口売上や、非接触ICカードの伸長により、前中間連結会計期間を上回った。この結果、当分野全体では、売上高は前中間連結会計期間を下回ったが、営業損益はコストダウンと経費削減により前中間連結会計期間を上回った。

コールドチェーン機器分野

冷凍・冷蔵ショーケースにおいて、スーパーマーケット向けが前中間連結会計期間を上回ったが、コンビニエンスストア向けの減少の影響を受け、当分野全体では、売上高、営業損益ともに、前中間連結会計期間

に対し微増にとどまった。

これらの結果、当部門の売上高は前中間連結会計期間比4.5%減の77,360百万円となり、営業利益は同26.3%増の1,922百万円となった。

その他

当部門は、物流事業全般を行う富士物流(株)、富士電機グループ内の研究開発を行う(株)富士電機総合研究所(現富士電機アドバンステクノロジー(株))、保険代理業、不動産業、旅行業、介護支援事業を行う富士ライフ(株)、情報システムの開発・運用、各種カタログの製作、複写・製本・印刷を行う富士電機情報サービス(株)、グループ金融の役割を担う富士電機フィアス(株)等から構成されている。

当部門の所管会社を他の部門に移管した影響を受け、売上高は前中間連結会計期間比7.4%減の31,552百万円となった。営業利益は物流サービス事業の損益向上等により、同48.7%増の974百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、フリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)が29,335百万円の増加(前中間連結会計期間10,386百万円の増加)となる一方で、手元資金の圧縮及び有利子負債の削減等を推し進めた結果、前連結会計年度末に比べ5,823百万円(38.7%)減少し、当中間連結会計期間末には9,214百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、9,556百万円(前中間連結会計期間22,194百万円の増加)となった。これは、税金等調整前中間純損失金額が12,005百万円(同21,881百万円)であったものの、売上債権及び前受金の回収が促進されたことが主因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は、19,779百万円(同11,807百万円の減少)となった。これは主に、設備のリース化に伴う有形固定資産の売却による収入によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、35,017百万円(同32,949百万円の減少)となった。これは主として、コマーシャルペーパーの減少によるものである。

(注)上記の金額には消費税等を含まない。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

(2) 受注状況

当社グループの生産・販売品目も広範囲かつ多種多様にわたっており、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため受注状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電機システム	124,025	89
機器・制御	77,939	107
電子	62,030	104
流通機器システム	77,360	95
その他	31,552	93
消去	24,932	
合計	347,975	97

（注）上記の金額には消費税等を含まない。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、本年10月1日をもって全事業を分社化し、純粋持株会社制に移行した。今後は純粋持株会社制のもと、より一層グループ経営を推進し、グループ企業価値の最大化を図ることにより、社会や株主・投資者に貢献していくことを経営の基本方針としている。また、「業界最強の専業」の集合体の実現を目指すべく、事業会社ごとに社会や顧客に最適・最高のサービス、最高品質のコンポーネントを提供していく。

デフレの深刻化や産業の構造的調整の進展等により厳しい事業環境が継続することが見込まれているなかで、収益力と財務体質の一層の強化に取り組んでいく。また、新しい経営システムのもと、当社グループの企業価値を高めるための具体的な戦略と施策として、2005年度までの3年間を対象に「デフレ下で企業価値を創出する」ための中期経営計画を策定し、下記の計画骨子について取り組みを開始した。

技術開発力の強化をベースとした新事業・新製品の創出による売上の拡大

中国市場への取り組み強化による海外事業の拡大

コスト構造の徹底的な変革

金融債務の削減を中心とする財務体質の強化

人事制度の見直し

「業界最強の専業」集団からなる最適な事業ミックスの実現

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成15年5月22日付で富士電機システムズ(株)及び(株)富士電機総合研究所(現富士電機アドバンステクノロジー(株))との間で締結した分割契約書、及び同日付で作成した分割計画書に基づいて、同年10月1日付で「電機システム事業」、「機器・制御事業」、「電子事業」、並びに「情報関連システム等の開発部門」及び「生産技術研究開発部門」を会社分割により分社し、新社名「富士電機ホールディングス(株)」として純粋持株会社へ移行した。なお、この会社分割については、同年6月27日開催の定時株主総会においてその承認を得た。詳細は「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等」の重要な後発事象を参照。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発については、得意とするコア技術を強化し、差別化された新商品の市場投入を加速させるべく、重点的に投資を行った。

当中間連結会計期間における研究開発は、(株)富士電機総合研究所(現富士電機アドバンステクノロジー(株))等とともに当事業開発室、生産技術研究所、工場・製作所を含む当社カンパニーの各事業部門及び富士電機リテイルシステムズ(株)において行った。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は13,264百万円となっている。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

なお、新技術、新製品を生み出す研究開発については、(株)富士電機総合研究所及び当事業開発室等とともに、当社技術企画室が推進しており、当中間連結会計期間におけるその研究開発費は1,151百万円である。

また、当中間連結会計期間において当社グループの保有する工業所有権の総数は6,193件となっている。

電機システム

当社電機システムカンパニーが中心となって、電力、官公需、産業の分野における変電設備、受配電設備、発電機設備等の機器の開発に加え、これらプラント運用技術を含む保護・監視・制御装置・システムについて研究開発を行った。近年は情報・環境分野にも注力している。当中間連結会計期間の主な成果としては、自治体向けのe自治体-電子申請システムと庶務事務システム、農産物のトレーサビリティを支援する農業共同組合向け営農指導支援システム、水道水質基準改正に対応してきめ細かい水質管理を行うバイオアッセイ技術応用水質安全モニタ、省エネ法改正に伴うエネルギー設備全体の省エネ目標達成を支援する最適化エネルギーマネジメントシステム(FE TOP)、及び自動業工場等での切削加工設備の刃具の余寿命診断・異常診断を行う診断システム(Pro-Health-TA)等を開発した。

当事業に係る研究開発費は4,494百万円である。

機器・制御

当社機器・制御カンパニーが中心となって、FAシステムを構成するプログラマブルコントローラ、受配電機器等のコンポーネント及びパワーエレクトロニクス機器等の研究開発を行った。当中間連結会計期間の主な成果としては、中国CCC認証を取得した電磁開閉器及び配線用遮断器等の主力機種への拡充を行い、ファミリー共通の国際標準プログラミングに対応した小型プログラマブルコントローラSPBシリーズ、10型TFT液晶128色タイプを加えたプログラマブル操作表示器PODUG30シリーズ、高頻度加減速や連続回生用に最適な電源回生コンバータRHR-Cシリーズ、並びにAS-i、PROFIBUS及びDeviceNet等の標準ネットワーク対応機器についても拡充・強化を図った。

当事業に係る研究開発費は2,188百万円である。

電子

当社電子カンパニーが中心となって、IC・パワー半導体・磁気記録媒体等の電子デバイス関連の研究開発を行った。当中間連結会計期間の主な成果として、ICでは、デジタルスチルカメラ・VTR向けに最適な高効率マルチチャンネルDC-DCコンバータ制御IC、汎用PDP向けの高耐圧スキャンドライバICを開発した。パワー半導体では、UシリーズIGBTチップを用いた小容量モジュールと大容量に適した2個組の大容量モジュールを開発し、MOSFETでは、理論限界に近づけた特性を持つFAP-GシリーズにおいてPD

Pサステイン回路に適した300V耐圧品を開発した。磁気記録媒体では、デスクトップパソコン向けに3.5インチ1枚当たり120ギガバイト媒体及び160ギガバイト用3.5インチアルミ基板を開発した。

当事業に係る研究開発費は3,609百万円である。

流通機器システム

富士電機リテイルシステムズ株式会社を中心となって、自動販売機、フード機器、オープンショーケース、カード通貨機器等の研究開発を行った。当中間連結会計期間の主な成果として、自動販売機では、フローズン飲料やトッピング調理ができるカップ自動販売機、フード機器においてはアイスコーヒーマシン、オープンショーケースでは、冷凍機内蔵型ホット&コールドショーケース、カード機器では、電子マネーの高額紙幣チャージ機を開発した。

当事業に係る研究開発費は1,821百万円である。

なお、当下半期からは、当社グループの純粋持株会社制への移行に伴い、(株)富士電機総合研究所は、当社の事業開発室及び生産技術研究所を吸収分割により承継し、商号を「富士電機アドバンステクノロジー(株)」と変更して、当社技術企画室及び各セグメントの事業会社と連携し、グループの研究開発を推進していく。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、生産設備のリース化に伴う有形固定資産の売却（211億円）を実施した。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設・拡充のうち、当中間連結会計期間に完成したものと及びその完成年月は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間中に完成したものの（百万円）	完成年月
電機システム	3,418	平成15年4月～9月
機器・制御	2,136	平成15年4月～9月
電子	5,974	平成15年4月～9月
流通機器システム	775	平成15年4月～9月
その他	772	平成15年4月～9月
全社（共通）	27	平成15年4月～9月
合計	13,102	-

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、中間連結会計期間末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

平成15年10月1日現在において実施及び計画している設備の新設、拡充の状況は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	予算額 （百万円）	既支払額 （百万円）	平成15年 10月以降の 支払予定額 （百万円）	着工年月	完成年月	設備等の主な内容・目的
電機システム	7,025	3,432	3,593	平成15年4月	平成16年3月	水処理システム、情報・通信・制御システム、計測システム、火力、水力、環境装置の生産合理化
機器・制御	6,869	3,528	3,341	平成10年5月	平成16年3月	駆動装置、受配電機器等の生産合理化
電子	36,739	17,690	19,048	平成13年4月	平成16年6月	半導体素子、IC、複写機用感光体、磁気記録媒体等の生産能力増強及び生産合理化
流通機器システム	3,082	774	2,307	平成15年4月	平成16年3月	自動販売機、コインメカニズム、紙幣識別装置、冷凍冷蔵ショーケース、カードシステム等の生産合理化
その他	2,020	773	1,247	平成15年4月	平成16年3月	販売促進、事務の合理化他
合計	55,736	26,199	29,537	-	-	-

（注）1．金額には消費税等を含まない。

2．経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

3．上記設備計画の今後の所要資金29,537百万円は、自己資金により充当する予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月17日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	（注）
計	746,484,957	746,484,957	-	-

（注）権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年9月30日	-	746,484	-	47,586	-	56,777

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	74,333	9.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	72,090	9.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	28,088	3.76
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	26,843	3.60
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	23,268	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,874	2.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	16,780	2.25
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,600	1.96
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	11,025	1.48
リーマン ブラザーズ ジャパン インコーポレイテッド 131596 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク 森ビル36階 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,073	1.35
計	-	297,977	39.92

- (注) 1. 富士通株式会社保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は10.48%である。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、及びみずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、全て信託業務に係る株式である。
3. 当社の自己株式30,992千株は上記の表に含めていない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,992,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 709,697,000	709,697	同上
単元未満株式	普通株式 5,795,957	-	同上
発行済株式総数	746,484,957	-	-
総株主の議決権	-	709,697	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が247,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数247個が含まれている。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式760株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	30,992,000	-	30,992,000	4.15
計	-	30,992,000	-	30,992,000	4.15

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	207	225	270	275	267	272
最低(円)	185	200	219	227	236	245

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長	-	代表取締役	コーポレート統括	石橋 鉄之介	平成15年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び第127期中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び第128期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	16,747		9,605		15,664	
2. 受取手形及び売掛 金		206,317		193,784		250,447	
3. 棚卸資産		171,931		168,457		152,427	
4. その他		65,198		51,466		56,517	
5. 貸倒引当金		1,415		1,785		1,834	
流動資産合計		458,779	48.8	421,528	48.0	473,222	51.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		94,148		91,615		93,823	
(2) 機械装置及び運 搬具		53,299		20,675		44,820	
(3) その他		57,816	21.8	50,709	18.5	51,576	20.7
2. 無形固定資産		10,659	1.1	7,656	0.9	7,684	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	204,505		208,165		170,727	
(2) 前払年金費用		-		54,741		51,905	
(3) その他		62,283		25,120		28,421	
(4) 貸倒引当金		1,166	28.3	1,465	32.6	1,291	27.1
固定資産合計		481,545	51.2	457,217	52.0	447,668	48.6
繰延資産		204	0.0	249	0.0	230	0.0
資産合計		940,530	100.0	878,994	100.0	921,121	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1	132,099		131,412		168,629	
2. 短期借入金	1	178,273		164,844		158,633	
3. コマーシャルペーパー		100,000		72,000		105,500	
4. 前受金		67,561		66,957		51,177	
5. その他		92,361		74,603		104,617	
流動負債合計		570,296	60.6	509,818	58.0	588,558	63.9
固定負債							
1. 社債		80,000		100,850		80,900	
2. 長期借入金	1	52,580		47,449		53,732	
3. 退職給付引当金		6,300		4,515		6,155	
4. 繰延税金負債		29,928		18,914		7,158	
5. その他		2,159		8,271		8,971	
固定負債合計		170,969	18.2	180,001	20.5	156,919	17.0
負債合計		741,265	78.8	689,819	78.5	745,477	80.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		32,254	3.4	13,829	1.6	14,455	1.6
(資本の部)							
資本金		47,586	5.1	47,586	5.4	47,586	5.2
資本剰余金		38,397	4.1	46,694	5.3	46,694	5.1
利益剰余金		54,846	5.8	59,135	6.7	69,275	7.5
その他有価証券評価差額金		29,573	3.1	31,655	3.6	6,922	0.7
為替換算調整勘定		2,127	0.2	3,021	0.3	2,603	0.3
自己株式		1,266	0.1	6,705	0.8	6,687	0.7
資本合計		167,010	17.8	175,345	19.9	161,188	17.5
負債、少数株主持分及び資本合計		940,530	100.0	878,994	100.0	921,121	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			359,695	100.0		347,975	100.0		832,414	100.0
売上原価			293,606	81.6		284,602	81.8		666,604	80.1
売上総利益			66,089	18.4		63,373	18.2		165,810	19.9
販売費及び一般管理費	1		75,752	21.1		71,413	20.5		152,900	18.3
営業損失			9,663	2.7		8,039	2.3		-	-
営業利益			-	-		-	-		12,909	1.6
営業外収益										
1. 受取利息		222			165			400		
2. 受取配当金		1,099			807			1,609		
3. 連結調整勘定償却額		-			651			-		
4. その他		1,372	2,694	0.8	1,402	3,027	0.9	3,464	5,473	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		2,183			1,790			4,173		
2. コマーシャルペーパー 利息		20			15			40		
3. 為替差損		1,306			813			1,476		
4. 棚卸資産処分損		374			967			1,679		
5. その他		1,046	4,931	1.4	833	4,420	1.3	2,028	9,398	1.1
経常損失			11,900	3.3		9,432	2.7		-	-
経常利益			-	-		-	-		8,984	1.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 退職給付信託設定益		12,822			14,254			21,004		
2. 固定資産売却益		592			-			-		
3. その他		68	13,482	3.7	489	14,743	4.3	33,624	54,628	6.5
特別損失										
1. 退職給付数理計算上の差異償却	2	12,816			13,927			23,861		
2. 投資有価証券評価減		6,745			-			11,996		
3. 生産体制再編費用		1,622			-			4,596		
4. 特別退職金		1,190			-			5,104		
5. その他		1,089	23,463	6.5	3,388	17,316	5.0	10,978	56,537	6.8
税金等調整前中間純損失			21,881	6.1		12,005	3.4		-	-
税金等調整前当期純利益			-	-		-	-		7,074	0.8
法人税、住民税及び事業税		1,830			1,169			4,166		
法人税等調整額		11,112	9,282	2.6	4,555	3,386	0.9	1,094	3,071	0.3
少数株主損失			302	0.1		411	0.1		-	-
少数株主利益			-	-		-	-		92	0.0
中間純損失			12,296	3.4		8,208	2.4		-	-
当期純利益			-	-		-	-		3,911	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					46,694		
資本準備金期首残高		38,397	38,397			38,397	38,397
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-		0		-	
2. 株式交換に伴う資本 準備金の増加高		-	-	-	0	8,296	8,296
資本剰余金中間期末 (期末)残高			38,397		46,694		46,694
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					69,275		
連結剰余金期首残高		68,189	68,189			68,189	68,189
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-		-		3,911	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		866	866	-	-	866	4,777
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		12,296		8,208		-	
2. 配当金		1,787		1,788		3,564	
3. 取締役賞与金		125		142		125	
4. 連結子会社減少に伴う 減少高		-	14,209	-	10,139	2	3,691
利益剰余金中間期末 (期末)残高			54,846		59,135		69,275

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損益		21,881	12,005	7,074
減価償却費		14,283	8,829	27,202
受取利息及び受取配 当金		1,322	973	2,009
支払利息		2,183	1,790	4,173
退職給付信託設定益		12,822	14,254	21,004
退職給付数理計算上 の差異償却		12,816	13,927	23,861
投資有価証券評価減		6,745	-	11,996
売上債権の増減額 (増加:)		85,832	55,858	40,472
棚卸資産の増減額 (増加:)		14,815	16,388	1,932
仕入債務の増減額 (減少:)		46,899	36,520	10,311
前受金の増減額(減 少:)		15,960	15,780	422
その他		15,011	2,709	38,691
小計		25,069	13,335	44,276
利息及び配当金の受 取額		1,340	1,023	1,983
利息の支払額		2,190	1,809	4,244
法人税等の支払額		2,024	2,993	3,438
営業活動によるキャッ シュ・フロー		22,194	9,556	38,576

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		8,363	4,974	17,074
有形固定資産の売却 による収入		1,666	22,874	6,181
投資有価証券(有価 証券)の取得による 支出		5,043	803	9,414
投資有価証券(有価 証券)の売却・償還 等による収入		1,884	1,780	10,110
貸付けによる支出		6,814	3,309	11,155
貸付金の回収による 収入		6,500	3,826	12,112
その他		1,638	387	5,213
投資活動によるキャッ シュ・フロー		11,807	19,779	14,454

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		24,794	6,420	40,384
コマーシャルペー パーの純増減額		6,000	33,500	500
長期借入れによる収 入		7,400	13,370	15,100
長期借入金の返済に よる支出		6,059	19,208	12,098
社債の発行による収 入		20,000	20,000	41,000
社債の償還による支 出		20,000	20,050	40,000
自己株式の取得によ る支出		1,253	18	6,674
配当金の支払額		1,787	1,788	3,564
少数株主への配当金 の支払額		334	129	470
その他		118	113	240
財務活動によるキャッ シュ・フロー		32,949	35,017	47,832
現金及び現金同等物に 係る換算差額		320	141	213
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		22,882	5,823	23,923
現金及び現金同等物の 期首残高		38,109	15,038	38,109
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		862	-	-
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		-	-	852
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	16,088	9,214	15,038

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 富士電機工事(株)等60社 当中間連結会計期間において、吹上富士自販機(株)等4社を追加し、東海富士電機(株)を除外した。また、富士電機モータ(株)と富士電機精器(株)（共に連結子会社）が合併し富士電機モータ(株)となり、中国富士電機(株)と関西富士電機(株)と四国富士電機(株)（いずれも連結子会社）が合併し西日本富士電機(株)に商号変更した。</p> <p>非連結子会社（(株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)等）の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 富士電機工事(株)等57社 当中間連結会計期間において、富士電機冷機(株)と吹上富士自販機(株)（共に連結子会社）が合併し富士電機リテイルシステムズ(株)に商号変更した。</p> <p>非連結子会社（(株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)等）の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 58社 当連結会計年度において、吹上富士自販機(株)等4社を追加し、東海富士電機(株)等3社を除外した。また、富士電機モータ(株)と富士電機精器(株)（共に連結子会社）が合併し富士電機モータ(株)となり、中国富士電機(株)と関西富士電機(株)と四国富士電機(株)（いずれも連結子会社）が合併し西日本富士電機(株)に商号変更した。</p> <p>非連結子会社（(株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)等）の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社（(株)オーエスユーテクノロジー等）については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社（(株)オーエスユーテクノロジー等）については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社（(株)オーエスユーテクノロジー等）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>一部の子会社の中間決算日は6月末である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>	<p>一部の子会社の決算日は12月末である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	イ) 満期保有目的の債券 償却原価法により評価している。 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。	イ) ロ) その他有価証券 同左 同左 同左	イ) ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 同左
棚卸資産	イ) 製品及び仕掛品 個別法又は総平均法による原価法により評価している。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価している。 ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価している。	同左 同左	同左 同左
デリバティブ	時価法により評価している。	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 主として定率法を採用している。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7年～50年 機械装置 5年～13年	同左 同左	同左 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準			
貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社が加入する富士電機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への 換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。	同左	同左
	ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨 建買入債務及び外貨建 予定取引 b . ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金	同左	同左
	ハ) ヘッジ方針 当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされている。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしている。また、金利スワップにより金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	イ) 同左 ロ) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。	イ) 同左 ロ) ハ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 二) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については(1株当たり情報)に記載している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた為替差損(前中間連結会計期間 236百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「関係会社清算損」(当中間連結会計期間 93百万円)は、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産売却損」(当中間連結会計期間 253百万円)は、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた前払年金費用(前中間連結会計期間末30,836百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産売却益」(当中間連結会計期間 162百万円)は、金額に重要性がなくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券評価減」(当中間連結会計期間 11百万円)は、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「生産体制再編費用」(当中間連結会計期間 502百万円)は、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「特別退職金」(当中間連結会計期間 187百万円)は、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資 有価証券評価減」(当中間連結会計期間 11百万円) は、金額に重要性がなくなったため、営業活動による キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してい る。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																												
1. 担保資産及び担保付債務	<p>1</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,871</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,252</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,774</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,752</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,861</td> </tr> </table>	現金及び預金	540	建物及び構築物	19,871	機械装置及び運搬具	114	土地	9,252	投資有価証券	994	計	30,774	支払手形及び買掛金	1,726	短期借入金	8,752	長期借入金	27,383	計	37,861	<p>1</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,715</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,230</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,025</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,917</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,118</td> </tr> </table>	現金及び預金	270	建物及び構築物	22,715	機械装置及び運搬具	103	土地	9,230	投資有価証券	705	計	33,025	支払手形及び買掛金	84	短期借入金	9,917	長期借入金	24,116	計	34,118	<p>1</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,241</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,232</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,953</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,024</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,759</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,759</td> </tr> </table>	現金及び預金	540	建物及び構築物	22,241	機械装置及び運搬具	112	土地	9,232	投資有価証券	826	計	32,953	支払手形及び買掛金	1,975	短期借入金	10,024	長期借入金	24,759	計	36,759
現金及び預金	540																																																														
建物及び構築物	19,871																																																														
機械装置及び運搬具	114																																																														
土地	9,252																																																														
投資有価証券	994																																																														
計	30,774																																																														
支払手形及び買掛金	1,726																																																														
短期借入金	8,752																																																														
長期借入金	27,383																																																														
計	37,861																																																														
現金及び預金	270																																																														
建物及び構築物	22,715																																																														
機械装置及び運搬具	103																																																														
土地	9,230																																																														
投資有価証券	705																																																														
計	33,025																																																														
支払手形及び買掛金	84																																																														
短期借入金	9,917																																																														
長期借入金	24,116																																																														
計	34,118																																																														
現金及び預金	540																																																														
建物及び構築物	22,241																																																														
機械装置及び運搬具	112																																																														
土地	9,232																																																														
投資有価証券	826																																																														
計	32,953																																																														
支払手形及び買掛金	1,975																																																														
短期借入金	10,024																																																														
長期借入金	24,759																																																														
計	36,759																																																														
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 340,734	(百万円) 272,063	(百万円) 324,496																																																												
3. 保証債務	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">12,975</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">2,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,908</td> </tr> </table>	従業員	12,975	その他8社	2,933	計	15,908	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">11,110</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,362</td> </tr> </table>	従業員	11,110	その他8社	4,252	計	15,362	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">12,140</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,861</td> </tr> </table>	従業員	12,140	その他10社	4,721	計	16,861																																										
従業員	12,975																																																														
その他8社	2,933																																																														
計	15,908																																																														
従業員	11,110																																																														
その他8社	4,252																																																														
計	15,362																																																														
従業員	12,140																																																														
その他10社	4,721																																																														
計	16,861																																																														
4. 受取手形割引及び裏書高	(百万円) 1,147	(百万円) 284	(百万円) 658																																																												

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手 当 33,138 技術研究費 8,723	1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手 当 31,221 技術研究費 8,597	1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手 当 67,799 技術研究費 18,193
2. 退職給付数理計算上の 差異償却	2 最近における急激な株価の 下落等を原因として多額に発 生した提出会社の退職給付数 理計算上の差異の償却額であ り、その異常性に鑑み原価性 がないものとして特別損失に 計上している。	2 同左	2 同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間連結(連結)貸借対 照表に掲記されている科 目の金額との関係	1 (百万円) 現金及び預金勘 定 16,747 預入期間が3か 月を超える定期 預金等 658 現金及び現金同 等物 16,088	1 (百万円) 現金及び預金勘 定 9,605 預入期間が3か 月を超える定期 預金等 390 現金及び現金同 等物 9,214	1 (百万円) 現金及び預金勘 定 15,664 預入期間が3か 月を超える定期 預金等 660 取得日から3か 月以内に償還期 限の到来する短 期投資(有価証 券) 34 現金及び現金同 等物 15,038

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
2. オペレーティングリース取引	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法

(有価証券関係)

[前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)]

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	127,676	178,371	50,694
(2) 債券	1,370	1,367	3
(3) その他	722	724	1
合計	129,769	180,462	50,693

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	5,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募の優先出資証券	4,367 5,000

[当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)]

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	112,016	165,103	53,086
(2) 債券	157	157	0
(3) その他	353	343	10
合計	112,527	165,604	53,076

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非公募の優先出資証券 非公募の優先株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,500 5,050 4,650

〔前連結会計年度末（平成15年3月31日）〕

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	117,064	128,426	11,361
(2) 債券	257	257	0
(3) その他	362	343	19
合計	117,684	129,026	11,342

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非公募の優先出資証券	5,500
非公募の優先株式	5,050
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,620

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

〔前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）及び前連結会計年度末（平成15年3月31日）〕

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 （平成14年9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成15年9月30日）			前連結会計年度末 （平成15年3月31日）		
	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引									
売建									
米ドル	2,651	2,653	1	1,262	1,176	86	1,291	1,274	17
その他	1,331	1,407	76	937	870	66	958	1,004	46
買建									
円	117	122	4	9	9	0	47	48	1
その他	28	27	0	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	73	-	-	152	-	-	27

注) 前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末ともに、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子 (百万円)	流通機器システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	137,970	69,301	58,904	80,482	13,038	359,695	-	359,695
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,645	3,808	955	540	21,048	27,998	27,998	-
計	139,615	73,109	59,860	81,022	34,086	387,694	27,998	359,695
営業費用	154,042	74,893	55,445	79,500	33,430	397,312	27,953	369,359
営業利益	14,427	1,783	4,414	1,522	655	9,618	44	9,663

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子 (百万円)	流通機器システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,257	74,146	61,535	77,062	12,973	347,975	-	347,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,768	3,793	494	298	18,578	24,932	24,932	-
計	124,025	77,939	62,030	77,360	31,552	372,908	24,932	347,975
営業費用	140,001	78,002	56,909	75,438	30,577	380,928	24,912	356,015
営業利益	15,975	63	5,120	1,922	974	8,019	19	8,039

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子 (百万円)	流通機器システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	379,701	148,786	122,652	154,016	27,257	832,414	-	832,414
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,680	11,161	1,922	419	48,880	66,064	66,064	-
計	383,382	159,947	124,575	154,435	76,137	898,479	66,064	832,414
営業費用	383,562	158,752	117,357	151,838	74,051	885,562	66,057	819,505
営業利益	180	1,195	7,217	2,597	2,086	12,916	6	12,909

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社グループの社内区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主な製品

電機システム

情報・通信・制御システム、水処理・計測システム、電力システム、放射線管理システム、F A・物流システム、環境システム、電動力応用システム、産業用電源、車両用電気品、クリーンルーム設備、モールド変圧器、レーザ機器、ビジョン機器、電力量計、工業用計測機器、変電システム、火力機器、水力機器、原子力機器、省エネルギーシステム、新エネルギーシステム

機器・制御

電磁開閉器、操作表示機器、制御リレー、タイマ、ガス関連機器、配線用遮断器、漏電遮断器、限流ヒューズ、高圧受配電機器、電力制御機器、電力監視機器、交流電力調整器、検出用スイッチ、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器、ネットワーク機器、インダクションモータ、同期モータ、ギヤードモータ、ブレーキモータ、ファン、クーラントポンプ、ブロワ、汎用インバータ、サーボシステム、加熱用インバータ、UPS、ミニUPS

電子

磁気記録媒体、パワートランジスタ、パワーモジュール、スマートパワーデバイス、整流ダイオード、モノリシックIC、ハイブリッドIC、半導体センサ、サージアブソーバ、複写機・プリンタ用感光体

流通機器システム

自動販売機、店舗用ショーケース、店舗関連機器、飲料ディスペンサ、自動給茶機、コインメカニズム、紙幣識別装置、貨幣処理システム、カードシステム

その他

物流サービス、印刷・情報サービス、研究開発、保険代理業、不動産業、金融サービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
・ 海外売上高（百万円）	16,063	5,814	29,965	6,384	58,228
・ 連結売上高（百万円）					359,695
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.5	1.6	8.3	1.8	16.2

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
・ 海外売上高（百万円）	9,580	6,146	41,614	2,918	60,260
・ 連結売上高（百万円）					347,975
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.8	1.8	12.0	0.8	17.3

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
・ 海外売上高（百万円）	25,747	12,580	71,437	9,377	119,143
・ 連結売上高（百万円）					832,414
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.1	1.5	8.6	1.1	14.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米.....米国、カナダ

（2）ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、英国

（3）アジア.....中国、台湾、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 235円02銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 17円22銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>	<p>1株当たり純資産額 245円07銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 11円47銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p> <p>1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 225円06銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 5円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 346.73円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 4.67円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 -</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="175 1343 371 1404">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="371 1343 568 1404">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="175 1404 371 1465">1株当たり純資産額 344円64銭</td> <td data-bbox="371 1404 568 1465">1株当たり純資産額 346円73銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1465 371 1526">1株当たり中間純損失金額 13円94銭</td> <td data-bbox="371 1465 568 1526">1株当たり当期純損失金額 4円67銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1526 371 1587">潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -</td> <td data-bbox="371 1526 568 1587">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 344円64銭	1株当たり純資産額 346円73銭	1株当たり中間純損失金額 13円94銭	1株当たり当期純損失金額 4円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 344円64銭	1株当たり純資産額 346円73銭									
1株当たり中間純損失金額 13円94銭	1株当たり当期純損失金額 4円67銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(純損失) (百万円)	12,296	8,208	3,911
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	142
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))	-	-	142
普通株式に係る中間(当期)純 利益(純損失)(百万円)	12,296	8,208	3,768
普通株式の期中平均株式数 (千株)	714,269	715,523	713,550

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

提出会社は、平成14年7月25日に締結した分割契約書に基づき、平成14年10月1日を以って、変電事業を会社分割し、提出会社と株式会社日立製作所及び株式会社明電舎の3社が昨年7月1日に設立した、株式会社日本イーイーパワーシステムズに承継した。

なお、当連結会計年度において、本会社分割に伴う営業移転利益 12,663百万円(見込額)を計上する予定である。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

提出会社は、平成14年12月26日付で、グループ経営強化の一環として、平成15年度からの適用に向けて連結納税に係る承認申請を行っていたが、平成15年5月29日に国税庁長官から当該申請を承認する旨の通知を受けた。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成14年9月30日)		当中間会計期末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		136		98		1,206	
2.受取手形		6,377		3,458		6,098	
3.売掛金		63,328		50,743		97,408	
4.棚卸資産		86,831		82,935		83,412	
5.その他		61,036		48,295		59,379	
6.貸倒引当金		397		265		414	
流動資産合計			217,313	34.6		185,267	31.4
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物		45,154		42,556		46,083	
(2)機械及び装置		39,372		10,507		32,530	
(3)その他		30,529		24,670		25,441	
計		115,055		77,735		104,055	
2.無形固定資産		1,496		1,703		1,539	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1	255,916		266,804		241,957	
(2)前払年金費用		-		50,484		50,419	
(3)その他		39,152		7,942		8,215	
(4)貸倒引当金		1		-		1	
計		295,068		325,231		300,591	
固定資産合計			411,620	65.4		404,669	68.6
繰延資産							
社債発行費		204		249		230	
繰延資産合計			204	0.0		230	0.0
資産合計			629,138	100.0		590,186	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		116,285		94,001		149,181	
2. 短期借入金	1	43,390		39,296		39,795	
3. コマーシャルペーパー		60,000		32,000		70,000	
4. 1年以内に償還する社債		40,000		20,000		40,000	
5. 前受金		53,965		58,708		44,373	
6. その他		31,808		35,260		48,646	
流動負債合計		345,449	54.9	279,266	47.3	391,995	60.0
固定負債							
1. 社債		80,000		100,000		80,000	
2. 長期借入金	1	15,452		19,810		18,897	
3. 繰延税金負債		29,424		18,401		6,824	
固定負債合計		124,876	19.9	138,211	23.4	105,721	16.2
負債合計		470,325	74.8	417,477	70.7	497,717	76.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		38,397		56,777		56,777	
2. その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		38,397	6.1	56,777	9.6	56,777	8.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		11,515		11,515		11,515	
2. 任意積立金		32,367		29,193		32,367	
3. 中間(当期)未処分利益		982		3,934		7,188	
利益剰余金合計		44,865	7.1	44,643	7.6	51,071	7.8
その他有価証券評価差額金		29,230	4.6	30,601	5.2	7,236	1.1
自己株式		1,266	0.2	6,898	1.2	6,880	1.1
資本合計		158,812	25.2	172,709	29.3	155,791	23.8
負債資本合計		629,138	100.0	590,186	100.0	653,508	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			192,398	100.0		131,945	100.0		451,780	100.0	
売上原価			161,629	84.0		110,022	83.4		369,207	81.7	
売上総利益			30,768	16.0		21,922	16.6		82,573	18.3	
販売費及び一般管理 費			33,165	17.2		26,889	20.4		74,424	16.5	
営業損失			2,396	1.2		4,966	3.8		-		
営業利益			-			-			8,149	1.8	
営業外収益											
1. 受取利息			107			91			223		
2. 受取配当金			1,686			1,839			2,589		
3. その他			794	2,588	1.3	528	2,459	1.9	1,761	4,574	1.0
営業外費用											
1. 支払利息			1,451			1,252			2,772		
2. その他			2,220	3,672	1.9	1,932	3,184	2.4	3,363	6,136	1.3
経常損失			3,480	1.8		5,691	4.3		-		
経常利益			-			-			6,587	1.5	
特別利益	1		16,107	8.4		15,726	11.9		52,070	11.5	
特別損失	2		20,866	10.9		16,902	12.8		51,957	11.5	
税引前中間純損失			8,238	4.3		6,866	5.2		-		
税引前当期純利益			-			-			6,700	1.5	
法人税、住民税及 び事業税			-			648			200		
法人税等調整額			4,006	4,006	2.1	1,629	2,277	1.7	2,750	2,950	0.7
中間純損失			4,232	2.2		4,589	3.5		-		
当期純利益			-			-			3,750	0.8	
前期繰越利益			5,214			8,523			5,214		
中間配当額			-			-			1,776		
中間(当期)未処 分利益			982			3,934			7,188		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品個別法又は総平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品最終仕入原価法</p>	同左	同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法により評価している。	同左	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 定率法による。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 5年～13年</p>	同左	同左
5. 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、計算の結果、当中間会計期間末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入する富士電機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として14,617百万円計上されている。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、89,480百万円である。</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
8. ヘッジ会計の方法	1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引 3) ヘッジ方針 当社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされている。このリスクを回避するために、当社の運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしている。	同左	同左
9. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	1) 消費税等の会計処理 同左 2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。	1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示している。 2)

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針によっている。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「前払年金費用」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間期末の「前払年金費用」の金額は30,823百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。</p>		
		<p>(ローン・パーティシペーション)</p> <p>会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は9,665百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. このうち担保に供しているもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券	526	496	400
有形固定資産	11,791	15,172	14,367
計	12,317	15,668	14,767
上記に対応する長期借入金(1年内返済予定額を含む)	5,952	6,106	5,804
2. 有形固定資産減価償却累計額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	261,011	175,376	244,808
3. 偶発債務	金融機関借入金等に対する債務保証	金融機関借入金等に対する債務保証	金融機関借入金等に対する債務保証
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	従業員 12,136	当社及び子会社の従業員 10,276	従業員 11,235
	富士電機フィアス(株) 40,000	富士電機フィアス(株) 65,613	富士電機フィアス(株) 35,500
	マレーシア富士電機(株) 7,539	マレーシア富士電機(株) 4,772	マレーシア富士電機(株) 6,274
	その他5社 1,654	その他3社 1,310	その他5社 1,778
	計 61,330	計 81,973	計 54,788

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 主な特別利益			
退職給付信託設定益	12,822	14,254	21,004
固定資産売却益	3,285	-	3,285
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	14,617
会社分割に伴う営業移転利益	-	-	12,663
2. 主な特別損失	(百万円)	(百万円)	(百万円)
退職給付数理計算上の差異償却	12,816	13,927	23,861
投資有価証券評価減	6,149	-	10,749
特別退職金	833	-	3,450
生産体制再編費用	-	-	2,841
固定資産売却却損	-	-	1,341
	なお、退職給付数理計算上の差異償却は、最近における急激な株価の下落等を原因として多額に発生した退職給付数理計算上の差異の償却額であり、その異常性に鑑み原価性がないものとして特別損失に計上している。	同左	同左
3. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	8,125	3,421	16,153
無形固定資産	237	230	466
合計	8,363	3,651	16,620

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,997</td> <td>870</td> <td>3,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,303</td> <td>4,004</td> <td>4,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,300</td> <td>4,874</td> <td>7,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,997	870	3,126	その他	8,303	4,004	4,299	合計	12,300	4,874	7,426	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,201</td> <td>3,099</td> <td>12,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,920</td> <td>3,347</td> <td>3,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,122</td> <td>6,446</td> <td>15,676</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	15,201	3,099	12,102	その他	6,920	3,347	3,573	合計	22,122	6,446	15,676	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,541</td> <td>5,668</td> <td>10,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,958</td> <td>3,875</td> <td>4,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,500</td> <td>9,543</td> <td>14,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16,541	5,668	10,873	その他	7,958	3,875	4,083	合計	24,500	9,543	14,956
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	3,997	870	3,126																																															
	その他	8,303	4,004	4,299																																															
	合計	12,300	4,874	7,426																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	15,201	3,099	12,102																																															
	その他	6,920	3,347	3,573																																															
	合計	22,122	6,446	15,676																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	16,541	5,668	10,873																																																
その他	7,958	3,875	4,083																																																
合計	24,500	9,543	14,956																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																	
1年内 2,655	1年内 4,335	1年内 4,343																																																	
1年超 4,770	1年超 11,446	1年超 10,889																																																	
合計 7,426	合計 15,781	合計 15,233																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																	
1) 支払リース料 1,339	1) 支払リース料 2,467	1) 支払リース料 4,161																																																	
2) 減価償却費相当額 1,339	2) 減価償却費相当額 2,283	2) 減価償却費相当額 3,915																																																	
	3) 支払利息相当額 151	3) 支払利息相当額 230																																																	

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価格相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってい る。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 支払利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティングリース 取引	未経過リース料 (百万円) 1年内 269 1年超 112 合計 381	未経過リース料 (百万円) 1年内 112 1年超 - 合計 112	未経過リース料 (百万円) 1年内 246 1年超 - 合計 246

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

〔前中間会計期間末(平成14年9月30日)〕

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,868	16,028	8,160
関連会社株式	42	308	266
合計	7,910	16,336	8,426

〔当中間会計期間末(平成15年9月30日)〕

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,577	4,542	1,964
合計	2,577	4,542	1,964

〔前事業年度末(平成15年3月31日)〕

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,577	4,040	1,462
関連会社株式	42	254	212
合計	2,620	4,294	1,674

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、平成14年7月25日に締結した分割契約書に基づき、平成14年10月1日を以って、変電事業を会社分割し、当社と株式会社日立製作所及び株式会社明電舎の3社が昨年7月1日に設立した、株式会社日本エーイーパワーシステムズに承継した。

なお、当事業年度において、本会社分割に伴う営業移転利益 12,663百万円(見込額)を計上する予定である。

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社は、平成15年5月22日に締結した分割契約書、及び同日付で作成した分割計画書に基づき、同年10月1日付で「電機システム事業」、「機器・制御事業」、「電子事業」、並びに「情報関連システム等の開発部門」及び「生産技術研究開発部門」を会社分割により分社し、新社名「富士電機ホールディングス株式会社」として純粋持株会社へ移行した。会社分割の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

当社は、平成11年に「電機システム」、「機器・制御」、「電子」、「流通機器システム」の4カンパニーからなる社内カンパニー制及び執行役員制を導入し、多岐にわたる事業分野毎の特性に応じた事業展開を進め、経営全体の効率化とスピードアップに取り組んできた。

しかしながら、市場環境はグローバル化の進展、デフレ経済の深刻化等を背景として厳しさを増すと共に、事業者間の競争も激化している。

このような状況下において、自己責任経営の実現、事業ポートフォリオの最適化、事業分野毎の最適な労働条件への対応を主な狙いとして、会社分割の方法により全事業部門を分社化した純粋持株会社へ移行することとした。

なお、これにより、既に平成15年4月1日付で「流通機器システム事業」を商法第374条ノ22に定める分社型吸収分割により統合した富士電機リテイルシステムズ株式会社と合わせ、4事業会社体制となる。

分割する3事業の第128期中間会計期間における売上高は次のとおりである。

	電機システム事業 (百万円)	機器・制御事業 (百万円)	電子事業 (百万円)
売上高	51,262	38,278	42,404

(2) 会社分割の方法

現行の電機システム事業を、当社の完全子会社でプラントシステムの施工、保守及び運転維持管理サービスを営む富士電機システムズ株式会社に承継させる吸収分割により、電機システム事業の集約、強化を図る。

現行の機器・制御事業を、新設分割により設立する富士電機エーアンドディー株式会社(平成15年10月1日付で富士電機機器制御株式会社に商号変更)に承継させる。

現行の電子事業を、新設分割により設立する富士電機デバイステクノロジー株式会社に承継させる。

現行の情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を、当社の完全子会社で基礎研究開発を営む株式会社富士電機総合研究所に承継させる吸収分割により、研究開発及び新事業創出機能の集約、強化を図る。また、同社の社名を「富士電機アドバンステクノロジー株式会社」に変更する。

(3)承継会社が承継する権利義務

承継会社	当社から承継する権利義務
富士電機システムズ株式会社	電機システムに係る開発、設計、製造、施工、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とした。 本件分割により、左記会社が承継した資産の額は187,589百万円、負債の額は157,589百万円である。
富士電機機器制御株式会社	機器・制御に係る開発、設計、製造、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とした。 本件分割により、左記会社が承継した資産の額は71,191百万円、負債の額は58,191百万円である。
富士電機デバイステクノロジー株式会社	電子デバイスに係る開発、設計、製造、販売、保守、点検、修理及び改造その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とした。 本件分割により、左記会社が承継した資産の額は97,208百万円、負債の額は69,208百万円である。
富士電機アドバンステクノロジー株式会社（旧株式会社富士電機総合研究所）	事業開発室及び生産技術研究所において行われている情報関連システム等の開発、生産技術研究開発その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とした。 本件分割により、左記会社が承継した資産の額は366百万円、負債の額は266百万円である。

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 当社は、平成14年12月26日付で、グループ経営強化の一環として、平成15年度からの適用に向けて連結納税に係る承認申請を行っていたが、平成15年5月29日に国税庁長官から当該申請を承認する旨の通知を受けた。

2. 当社は、平成15年1月30日に締結した分割契約書に基づき、同年4月1日付で「流通機器システム事業」を会社分割し、富士電機冷機株式会社に承継させた。会社分割の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

当社は、平成15年1月1日付で株式交換により富士電機冷機株式会社の完全子会社化を実行したことに引き続き、同年4月1日付で流通機器システムカンパニー（第127期における当社の流通機器システム事業の売上高は90,121百万円）を吸収分割により富士電機冷機株式会社に統合した。また、この会社分割を実行後、同日付で吹上富士自販機株式会社を富士電機冷機株式会社に合併し、富士電機冷機株式会社にこの事業の開発、製造、販売、メンテナンス・サービスの全ての機能を集約した。

これにより、流通機器システム事業は、当社を持株会社とする事業会社として分社することとなった。また、これを機に、富士電機冷機株式会社はその社名を「富士電機リテイルシステムズ株式会社」に変更し、広く“商空間の創造”という事業に向けて新たな出発を行った。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、富士電機冷機株式会社を承継会社とする吸収分割である。なお、当社は商法第374条ノ22の規定に基づき、株主総会において分割契約の承認を得ることなく分割を行った。

(3) 承継会社が承継する権利義務

富士電機冷機株式会社が当社から承継する権利義務は、自動販売機、飲料用ディスペンサー、オープンショーケース、コインメカニズム、紙幣識別装置及びその他の電気機械器具の開発、製造、販売、アフターサービス等に関する営業に属する権利義務（但し、当社所有の土地等を除く）とした。

本件分割により、富士電機冷機株式会社が承継した資産の額は32,605百万円、負債の額は32,504百万円である。

3. 当社は、平成15年5月22日開催の取締役会において、同年10月1日付で「電機システム事業」、「機器・制御事業」、「電子事業」、並びに「情報関連システム等の開発部門」及び「生産技術研究開発部門」を会社分割により分社し、新社名「富士電機ホールディングス株式会社」として純粋持株会社へ移行することを決議した。なお、この会社分割については、同年6月27日開催の定時株主総会においてその承認を得た。会社分割の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

当社は、平成11年に「電機システム」、「機器・制御」、「電子」、「流通機器システム」の4カンパニーからなる社内カンパニー制及び執行役員制を導入し、多岐にわたる事業分野毎の特性に応じた事業展開を進め、経営全体の効率化とスピードアップに取り組んできた。

しかしながら、市場環境はグローバル化の進展、デフレ経済の深刻化等を背景として厳しさを増すと共に、事業者間の競争も激化している。

このような状況下において、自己責任経営の実現、事業ポートフォリオの最適化、事業分野毎の最適な労働条件への対応を主な狙いとして、会社分割の方法により全事業部門を分社化した純粋持株会社へ移行することとした。

なお、これにより、既に平成15年4月1日付で「流通機器システム事業」を商法第374条ノ22に定める吸収分割により分社した富士電機リテイルシステムズ株式会社と合わせ、4事業会社体制となる。

分割する3事業の第127期における売上高は次のとおりである。

	電機システム事業 (百万円)	機器・制御事業 (百万円)	電子事業 (百万円)
売上高	197,554	80,857	83,246

(2) 会社分割の方法

現行の電機システム事業を、当社の完全子会社でプラントシステムの施工、保守及び運転維持管理サービスを営む富士電機システムズ株式会社に承継させる吸収分割により、電機システム事業の集約、強化を図る。

現行の機器・制御事業を、新設分割により設立する富士電機イーアンドディー株式会社に承継させる。

現行の電子事業を、新設分割により設立する富士電機デバイステクノロジー株式会社に承継させる。

現行の情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を、当社の完全子会社で基礎研究開発を営む株式会社富士電機総合研究所に承継させる吸収分割により、研究開発及び新事業創出機能の集約、強化を図る。また、同社の社名を「富士電機アドバンステクノロジー株式会社」に変更する。

(3) 承継会社が承継する権利義務

承継会社	当社から承継する権利義務
富士電機システムズ株式会社	電機システムに係る開発、設計、製造、施工、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とする。
富士電機イーアンドディー株式会社	機器・制御に係る開発、設計、製造、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とする。
富士電機デバイステクノロジー株式会社	電子デバイスに係る開発、設計、製造、販売、保守、点検、修理及び改造その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とする。
富士電機アドバンステクノロジー株式会社（現株式会社富士電機総合研究所）	事業開発室及び生産技術研究所において行われている情報関連システム等の開発、生産技術研究開発その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とする。

なお、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、平成15年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した上で確定する。

(2) 【その他】

平成15年10月23日開催の取締役会において、平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第128期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）中間配当として、1株につき2円50銭（総額 1,788百万円）を支払うことを決議した。

その他該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第127期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）に基づく臨時報告書

平成15年5月22日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成15年10月1日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成15年5月29日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成15年10月15日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成15年5月22日関東財務局長に提出。

平成15年6月27日関東財務局長に提出。

平成15年10月1日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月4日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月15日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月10日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月11日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月11日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月6日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月11日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月11日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月3日関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成14年12月16日

富士電機株式会社

取締役社長 沢 邦彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

代表社員 公認会計士 神谷 和彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が富士電機株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は、平成14年7月25日に締結した分割契約書に基づき、平成14年10月1日を以って、変電事業を会社分割し、株式会社日本イーイーパワーシステムズに承継した。これに伴い、当連結会計年度において、営業移転利益 12,663百万円（見込額）を計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 和彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 遠藤 健二 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月16日

富士電機株式会社

取締役社長 沢 邦彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

代表社員 公認会計士 神谷 和彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が富士電機株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は、平成14年7月25日に締結した分割契約書に基づき、平成14年10月1日を以って、変電事業を会社分割し、株式会社日本エーイーパワーシステムズに承継した。これに伴い、当事業年度において、営業移転利益 12,663百万円（見込額）を計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 和彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 遠藤 健二 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月1日付で「電機システム事業」、「機器・制御事業」、「電子事業」、並びに「情報関連システム等の開発部門」及び「生産技術研究開発部門」を会社分割により分社し、新社名「富士電機ホールディングス株式会社」として純粋持株会社へ移行した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。